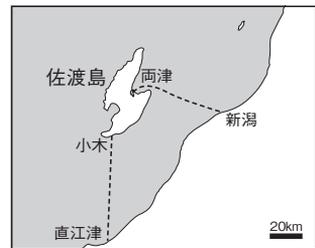


企業誘致による雇用拡大と経済活性化 — ビジネスコンテストや研修プログラムの開催

佐渡市移住交流推進課長 渡邊一哉



佐渡島：新潟市の北西45kmに位置し、面積約855.61km²、周囲約280.9km、人口52,467人(令和3年3月末現在)の日本最大級の島。北の大佐渡山地と南の小佐渡山地に挟まれた中央部に広大な国中平野が広がる。対馬暖流の影響で、冬は暖かく、夏は涼しい。トキや金銀山、能など文化財の宝庫。

若者の雇用の受け皿づくりに向けて

日本海に浮かぶ佐渡島は、面積が約八五五平方キロメートル、海岸線は約二八〇キロメートルにも及ぶ、日本最大級の島です。気候は海洋性で、四季の変化に富んでいます。雪国のイメージがある新潟県の離島ということから、寒い印象を持たれますが、佐渡沖を流れる対馬暖流の影響を受けるため、積雪は本土よりも少ない状況です。島内では、豊かな土壌と気候を活かした農業や漁業などが営まれています。農業は米づくりが中心で、柿などの果樹栽培も盛んです。漁業ではイカやブリが知られています。日本酒の蔵元も多く、地酒ファンに好評を博しています。加えて、トキ・金銀山・佐渡おけさ・鬼太鼓・能といった観光資源も豊富な島です。

平成一六年の市町村合併で一島一市の佐渡市となり、人口約七万人の自治体としてスタートを切りましたが、同二七年国勢調査では約五万七千人、その後も人口が年間約千人ずつ減少していく状況が続いています。特に、高校卒業後の就職・進学による島外への転出が著しく、若年層の流出などに起因する社会減が大きな課題となっています。

移住・定住施策の一環として平成二九年度に設置した「佐渡U・イター・ンサポートセンター」では、開設以来、約一三五〇件の移住希望者からの相談を受けており、そのうち半数近くを若い世代が占めています。今後も若者を中心とする相談者に対して、暮らしなどに関する各種情報の提供、地域コミュニティとの交流支援などを行ない、移住・定住人口の増加へつなげていきたいと考えています。

また、若者の雇用の受け皿づくりとして、起業、第二創

起業は博打じゃない。
輝きたいなら
佐渡島だ!

STAY GOLD

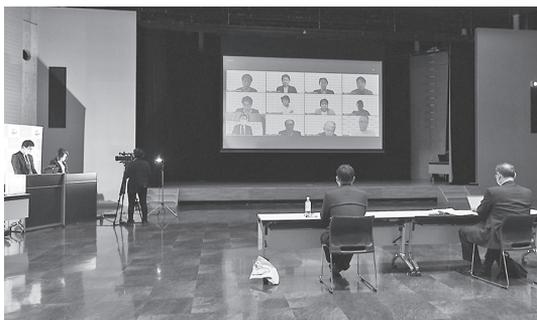
入賞者特典

入賞者賞金 最大4,800万円
入賞者賞品 人気家電・旅行券
入賞者体験 佐渡島観光ツアー

佐渡ビジネスコンテスト2021

募集期間 2021.1/13～2021.2/3 応募受付終了日 2021.2/13

佐渡ビジネスコンテスト2021の募集画像。



ウェブ会議システムを活用した本選のプレゼンテーションの様式。

業（後継者が先代から事業を引き継いだ後に行なう業態転換や新事業進出）支援や企業誘致にも力を入れています。特に、新型コロナウイルス感染症拡大により、これまでの社会経済活動やライフスタイルを見直すなど人や企業に地方分散の流れが生じつつあります。本市や「一般社団法人佐渡観光交流機構（以下、佐渡DMO）」では、昨年度から企業誘致などの分野で新たな事業を始めており、コロナ禍における島内の雇用拡大、経済活性化のために取り組んでいます。本稿では、その中から特徴的な事例を紹介します。

「起業に失敗しない島」としてブランド化

本市では、令和三年二月、日本全国から優秀なベンチャー企業を佐渡に誘致するため、「NEXT佐渡」との共催により「佐渡ビジネスコンテスト2021」を初開催しました。

創業・企業誘致支援チーム「NEXT佐渡」は、平成二七年冬に島の若手経営者を中心に設立された組織です。以来、銀行や県・市などと協力しながら創業（希望）者に対してアドバイザーや支援を行なってきたり、当時はすでに一〇社のベンチャー企業がこの支援を利用して島内で創業ないしサテライトオフィスを展開していました。佐渡ビジネスコンテストは、この従来の取り組みをパッケージ化し、全国から挑戦者を広く募集する形で開催したものです。コンテストは、市内にオフィスを設置し新規雇用を見込む起業希望者、あるいは設立後一〇年未満のベンチャー企業経営者を対象に募集を行いました。入賞者は、佐渡市雇用機会拡充事業補助金（特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用）の優遇措置、起業支援施設「インキュベーションセンター」の賃料補助のほか、NEXT佐渡による創業後の継続的なフォローアップなどの特典を受けることができます。全国から一〇件の応募があり、書類による予選審査を通過した五件が本選に進みました。本選では、金融や不動産、IT業界など一〇名からなる審査委員に対し、

参加者が事業内容や展望についてのプレゼンテーションを行ないました。

審査の結果、釣り人向けのスマートフォンアプリを提供するS I I G株式会社が発ランプリに選ばれたほか、鮮魚の産直プラットフォームを開発・運営する株式会社S A K A M A、誰でもオリジナルのポイントを発行できるアプリを開発・運用するm i n t g o v t e c h株式会社が入賞しました。この三社は、今年度中に整備するインキュベーションセンターに入居し、事業を展開する予定です。

今後も、ビジネスコンテストをはじめとした企業誘致活動を行なうとともに、佐渡の資源を活用したりモーターワークやワーケーション環境の整備を進め、スタートアップ支援後も本市に拠点を置き続ける価値のある（起業に失敗しない島、若い人がどんどん集まってくる島）の確立（ブランダイング）に、継続的に取り組んでいきたいと考えています。

ビジネスパーソン向け研修プログラム「SADOTS」

令和二年八月に佐渡DMOは、「越境的学習」による研修プログラム「SADOTS」を開始しました。越境的学習とは、自らが所属する職場や組織の枠を自発的に越境し、いつもの環境以外に学びの場を求めることを意味します。「SADOTS」は、島外のビジネスパーソンを対象に、島の魅力を実際に体験していただき、多様性への気づきや新

たな視点の獲得などを通して、リーダーシップ開発やチームビルドの実現を目指すものです。

また、そこで得た「人と人」「課題とソリューション」「首都圏と地方都市」などさまざまな要素や可能性（Dots点）をつないでいくことで、イノベーションの創出やブレイクスルーの発見にも結びつけることができ、佐渡での企業研修の誘致や起業を促進する事業と位置づけています。

プログラムの実施にあたっては、人と組織に関する調査研究・人事コンサルティング支援を専門とする株式会社パートナー総合研究所と連携し、企業の人事担当者向けのモニターツアーを経て、一〇月に初めて企業研修を受け入れま



「SADOTS」での議論の様子。会場は金井能楽堂。



ワークショップでは、フィールドワークで得た気づきや学びを言語化。

した。この時の研修では、まずアイスブレイクとして郷土料理の調理体験を行なった後、「サドガシマ・クエスト」と題して佐渡で活躍する方々から島の魅力や課題を直に聞き取っていただきました。また、プログラムの最後には、地元ファシリテーターのコーディネートのもとフィールドワークで得た気づきや学びを言語化し、共有しました。

初年度は、モニターツアーを含めて約三〇名のビジネスパーソンにプログラムを利用いただきました。今後、佐渡DMOがプログラムを販売する際には、企業に加えて、専門学校も対象とするなど、多方面への働きかけを行なう予定です。

なお、佐渡DMOでは、全国に先駆け

て「佐渡クリーン認証制度」を開始するなど、コロナ禍に対応した感染症対策を行ないながら、これら関係人口の拡大に向けた取り組みを進めています。

〈移住定住・起業の島〉を目指して

今年四月に新設された佐渡市移住交流推進課では、ビジネスコンテストの開催やインキュベーションセンターの新設などを通して、企業を受け入れる態勢を整備していきます。また、一定期間島の暮らしを体験できるお試し住宅の増設など、UITターン希望者が島での生活を気軽に体験できる仕組みの拡大、空き家の改修整備支援など小さな負担で移住できるような受け入れ態勢のコーディネートにより、移住定住の受け入れを拡大し、島への定着者を増やしていきます。

加えて、NEXT佐渡や佐渡UITターンサポートセンター、佐渡DMOをはじめとする島内外の企業・団体などと連携し、移住定住を含む関係人口の創出と企業誘致の充実を図っていきます。関係機関と協力しながら（佐渡）暮らす・働くを一体的に整備することで、多様な人材が安心して活躍することができると考えています。

渡邊一哉（わたなべかずや）

昭和43年佐渡島生まれ。明星大学卒。平成4年、旧佐和田町役場採用、同16年の市町村合併により佐渡市職員となる。教育委員会、観光振興課などを経て、令和3年より現職。